

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間		第32期 第3四半期 連結累計期間		第31期	
		自 至	平成22年9月1日 平成23年5月31日	自 至	平成23年9月1日 平成24年5月31日	自 至	平成22年9月1日 平成23年8月31日
売上高	(千円)		10,680,967		10,989,840		14,653,831
経常利益	(千円)		679,274		381,341		996,065
四半期(当期)純利益	(千円)		298,294		406,022		490,159
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		296,070		387,110		484,879
純資産額	(千円)		5,268,492		5,666,129		5,457,851
総資産額	(千円)		15,213,437		17,226,607		17,939,371
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		25.03		34.06		41.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		25.02				41.12
自己資本比率	(%)		34.6		32.9		30.4

回次		第31期 第3四半期 連結会計期間		第32期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.62		17.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

平成23年9月1日付で、当社の連結子会社である㈱エーエフシーは、同じく連結子会社である㈱正直村及び㈱AFCもりやを吸収合併しております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式の追加取得により上海亜沛希商貿易有限公司が100%子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機、為替や株価の変動などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する健康食品業界は、消費者の健康維持・増進、アンチエイジング意識の高さから今後も需要が高まると予想され、特に団塊世代を中心に健康志向は益々拡大すると思われま

す。当社グループにおいては、新工場を立上げ、従来と比べて生産能力を大幅にアップいたしました。また、AFCブランドの強化として、販売子会社3社合併のほか、広告宣伝、店舗の拡充、商品の充実に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結売上高は、基幹であるOEM部門の堅調により10,989百万円（前年同期比2.9%増）となりました。損益面については、新工場稼働に伴う固定費が大幅に増加し、営業利益423百万円（前年同期比40.3%減）、経常利益381百万円（前年同期比43.9%減）となりましたが、新工場関係の補助金収入313百万円を特別利益に計上したため、四半期純利益は、前年同期比36.1%増の406百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

当社主力事業であるOEM部門は、既存顧客の受注伸長などにより、売上高は前年同期比25.9%増と堅調に推移いたしました。特に通販業関係先からの受注増加が目立った背景には、当社の製造技術力、品質保証体制など、顧客先に対する信頼性が高く評価されたものと考えます。素材としては、市場動向とほぼ一致した関節・アイケア・美容・伝統食材関連が好調で、ダイエット商材も安定的に推移いたしました。なお、生産面においては新工場稼働によりキャパシティも順調に向上しており、製造機器（約1.5億円）の増強を決定しました。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、主力商材であるコラーゲンドリンクの在庫調整により販売量は減少したものの、依然美容関連素材の要望は多く、また、積極的な営業活動により、香港で新規OEM取引がスタートするなど、売上高は前年同期並みの結果となりました。

・通信販売部門

長らく個人消費の低迷、同業他社との競争激化などにより、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、売れ筋商品である「爽快柑シャンプー」や「ファインリペアペール」はTVショッピングなどの広告宣伝活動により安定した売上を確保いたしました。また、新規顧客の獲得は引き続き堅調に推移しており、固定顧客化に向けたリピート促進活動の成果も徐々にあらわれております。

・卸販売部門

インターネット販売の浸透による価格競争の激化や消費マインドの低下など取引先となる小売店業界は厳しい状況が続いております。当部門は、積極的な広告販促活動に注力するものの、健康食品における主力商品の不在、震災以降続く自然食品の低迷、雑貨主力商品「サトリーナ」の切り替え時期による落ち込みなどにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

・店舗販売部門

百貨店業界の低迷が続く中、DMや、サンプル交換チケット配布など店舗への集客・新規開拓に努めるとともに、試飲やセミナー開催など積極的な販促活動を実施し、飲料「野菜の極(きわみ)」、健康食品「コラーゲン青汁」・「La Vie PLACENTA」が好調に推移いたしました。しかしながら、放射能汚染による国産ブランドへの不信感は根強く、自然食品を扱う正直村ショップの減収、また業界全体の集客力不足も影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高9,763百万円（前年同期比4.2%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業利益709百万円（前年同期比27.1%減）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。また、一般用医薬品事業についても、リニューアル製品の投入、積極的な営業活動及び販売促進活動などを行いました。特にドラッグストアの商品担当者に対して、当該製品の医療現場での臨床例などを中心に情報提供活動を展開してきました。

しかし、両事業とも同業他社との競争激化に加え、販売促進活動の不振が響き、医薬品事業の売上高は1,226百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益37百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、7,957百万円となりました。この減少要因は主として、商品及び製品が108百万円増加した反面、受取手形及び売掛金が400百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、9,269百万円となりました。この減少要因は主として、減価償却などにより有形固定資産が421百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、6,899百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が207百万円、支払手形及び買掛金が198百万円減少した反面、短期借入金が780百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,226百万円減少し、4,660百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が1,119百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、5,666百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が227万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64,178千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		12,189,720		1,405,498		1,482,684

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,919,500	119,195	
単元未満株式	普通株式 520		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		119,195	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	269,700		269,700	2.21
計		269,700		269,700	2.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697,563	3,720,884
受取手形及び売掛金	2,227,489	1,826,913
有価証券	57,440	-
商品及び製品	810,816	919,044
仕掛品	474,207	535,221
原材料及び貯蔵品	599,064	688,636
その他	443,964	316,681
貸倒引当金	60,780	50,126
流動資産合計	8,249,765	7,957,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,708,947	3,509,760
土地	3,785,709	3,784,329
その他(純額)	1,433,905	1,213,448
有形固定資産合計	8,928,562	8,507,539
無形固定資産		
のれん	107,513	44,603
その他	46,265	70,847
無形固定資産合計	153,778	115,450
投資その他の資産		
その他	622,347	657,955
貸倒引当金	15,082	11,594
投資その他の資産合計	607,264	646,361
固定資産合計	9,689,606	9,269,351
資産合計	17,939,371	17,226,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,490	1,528,912
短期借入金	3,425,407	4,206,276
未払法人税等	222,876	15,400
賞与引当金	125,100	226,800
ポイント引当金	58,000	51,000
その他	1,035,266	871,492
流動負債合計	6,594,140	6,899,880
固定負債		
社債	650,000	600,000
長期借入金	3,820,012	2,701,007
役員退職慰労引当金	329,205	338,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
退職給付引当金	138,903	159,289
負ののれん	21,168	5,210
その他	928,090	857,032
固定負債合計	5,887,380	4,660,596
負債合計	12,481,520	11,560,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	2,829,224	3,056,446
自己株式	198,929	198,961
株主資本合計	5,518,477	5,745,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,626	79,538
その他の包括利益累計額合計	60,626	79,538
純資産合計	5,457,851	5,666,129
負債純資産合計	17,939,371	17,226,607

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	10,680,967	10,989,840
売上原価	6,691,582	7,497,557
売上総利益	3,989,385	3,492,283
販売費及び一般管理費	3,279,495	3,068,514
営業利益	709,889	423,768
営業外収益		
受取利息	286	252
受取配当金	20,020	5,679
負ののれん償却額	28,386	15,958
助成金収入	16,135	17,026
貸倒引当金戻入額	-	7,682
その他	12,244	24,571
営業外収益合計	77,073	71,169
営業外費用		
支払利息	62,367	107,996
シンジケートローン手数料	42,032	-
その他	3,288	5,601
営業外費用合計	107,689	113,597
経常利益	679,274	381,341
特別利益		
固定資産売却益	291	-
有価証券償還益	-	1,730
補助金収入	-	313,125
特別利益合計	291	314,855
特別損失		
固定資産除却損	3,584	3,667
減損損失	29,114	3,279
投資有価証券評価損	656	384
関係会社出資金評価損	12,487	-
特別損失合計	45,843	7,331
税金等調整前四半期純利益	633,722	688,865
法人税、住民税及び事業税	349,197	178,762
法人税等調整額	13,769	104,080
法人税等合計	335,428	282,842
少数株主損益調整前四半期純利益	298,294	406,022
四半期純利益	298,294	406,022

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298,294	406,022
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,223	18,911
その他の包括利益合計	2,223	18,911
四半期包括利益	296,070	387,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,070	387,110
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	
(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありました(株)正直村及び(株)AFCもりやにつきましては、連結子会社である(株)エーエフシーに平成23年9月1日付で吸収合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式の追加取得により上海亜沛希商貿易有限公司が100%子会社となりましたが、同社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	
(2)変更後の連結子会社の数 6社	

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)	
手形割引高		手形割引高	
受取手形割引高	116,732千円	受取手形割引高	77,638千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	
減価償却費	236,856千円	減価償却費	495,231千円
のれんの償却額	34,523千円	のれんの償却額	46,951千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	50	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	119,200	100	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	59,599	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,367,810	1,313,157	10,680,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,367,810	1,313,157	10,680,967
セグメント利益	974,090	55,169	1,029,259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,259
全社費用(注)	319,369
四半期連結損益計算書の営業利益	709,889

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,763,058	1,226,781	10,989,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,763,058	1,226,781	10,989,840
セグメント利益	709,931	37,765	747,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	747,696
全社費用(注)	323,928
四半期連結損益計算書の営業利益	423,768

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円03銭	34円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	298,294	406,022
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	298,294	406,022
普通株式の期中平均株式数(株)	11,915,870	11,919,992
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円02銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,220	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	250円33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	250円24銭

2 【その他】

第32期(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)中間配当については、平成24年4月9日開催の取締役会において、平成24年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	59,599千円
1株当たりの中間配当金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年5月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。